

受付番号	令和 4年 第 2 号
受付日	令和 4年 5月25日
質問者	中川 雅 晶 議員

別記様式第2号（第12条関係）

## 文書質問答弁書

回 答 日：令和4年6月7日  
担当部局：教育委員会事務局

四日市市議会基本条例第16条第1項の規定に基づく中川雅晶議員の文書質問について、同条第3項に基づき、下記のとおり答弁いたします。

### ■質問

地球温暖化や激甚化、頻発化している災害に対し地球規模での環境問題への取り組みであるSDGsや2050年カーボンニュートラル達成に向けて、さらなる取り組みが急務であります。公共施設の中でも大きな割合を占める学校施設の老朽化がピークを迎える中、教育環境の向上と児童生徒の環境教育を行うエコスクール事業が実施されてきました。

この事業は、現在エコスクール・プラスとして、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省が連携協力し、認定を受けた学校が施設の整備事業を実施する際に、関係各省より補助事業の優先採択などの支援を受けることができます。文部科学省の支援として、令和4年度から「地域脱炭素ロードマップ（国・地方脱炭素実現会議）」に基づき、ZEB Readyを達成する事業に対し、単価加算措置8%の支援が行われています。新增築や大規模な改築の他に部分的な補助や災害対応に資する整備なども含まれています。

また、児童生徒が身近な教材を通して環境問題や環境対策を学ぶことができ、科学技術への触発となると共に、最新のデジタル技術等を学ぶ貴重な教育機会となる教育的効果もあります。さらに自校以外の見学や交流学习等の展開も考えられます。

本市は、コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた検討委員会が設置され、本格的な検討が開始されました。また、第4期四日市市環境計画（四日市市地球温暖化対策実行計画）の改訂も進められています。

今こそ、エコスクール・プラスに基づいた環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化推進に着手すべきだと考えますが、本市の現状及び方針をうかがいます。

以上、答弁のほど宜しくお願い致します。

### ■回答

エコスクール・プラスは、児童生徒の環境・エネルギー教育の充実とともに、地域における環境・エネルギー対策等の推進にもつながる施設の整備を目的として、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省が連携協力して、市町村等が整備する学校を認定する制度です。

また、エコスクール・プラスの認定を受けた事業について、文部科学省の支援措置の対象となるためには、ZEB Readyが達成できる事業かつ、将来的にZEBが達成できる計画の策定が必要となります。

そのような中で、本市の小中学校の施設整備においても、ZEB化の趣旨に沿った環境負荷の低減に対する取り組みを行っています。

まず、再生可能エネルギーを活用した発電につきましては、校舎を改築する際、児童生徒の学習環境に支障が無いように、校舎の屋上を活用して太陽光発電設備を設置してきてお

り、令和元年度に竣工した海蔵小学校を含め、これまでに8校の小中学校において、10kwの発電能力のある太陽光発電設備を設置してきました。加えて、太陽光発電設備が設置された学校におきましては、昇降口などに発電量がわかるパネルを設け、児童生徒への環境教育や理科教育に活用しています。太陽光発電を設置する校舎の屋上には、空調室外機などの設置スペース、災害時に上空から避難所などの建物位置を容易に認識するための建物識別番号表示、また、学校によっては津波避難スペース確保などの用途があり、太陽光発電設備を設置できるスペースは各学校によって異なります。今後、小中学校の校舎を改築する際には、設計時に構造面の安全性を検討したうえで、引き続き屋上に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの一層の活用ができるよう、その学校に応じた太陽光発電能力を検討してまいります。なお、現在進めております高花平小学校改築整備事業における新校舎には、30kwの太陽光発電設備を設置してまいります。

加えて、校舎を改築する際に既に取り組んでいる省エネルギー対策としては、一部の部屋への複層ガラスの設置、屋根や一部の外壁における断熱工法の採用、日除けとしての効果も期待できるバルコニーやLED照明を設置しています。さらには、三重県産の木材を活用して、校舎の昇降口や多目的室などの仕上げ材に施工するといった取り組みも行っております。

また、既存の校舎における省エネルギー対策として、防水改修工事における断熱材の採用や、照明器具のLED化に取り組んできているところです。

以上のように、本市におきましても、これらの取り組みを既に行ってきておりますが、今後、国において学校施設整備指針の改訂も予定されていることから、国の動向を注視しつつ、脱炭素社会の実現を目指した学校施設整備について、調査研究に取り組んでまいります。